

能登町創生人口ビジョン (時点修正)

令和 2 年 3 月

能 登 町

目 次

1	はじめに	1
2	能登町創生人口ビジョンについて	1
2-1	人口ビジョンの位置づけ	1
2-2	人口ビジョンの対象期間	1
3	能登町の人口の現状分析	2
3-1	総人口の推移	2
3-2	年齢3区分別人口の推移	3
3-3	人口ピラミッド	4
3-4	純移動数の推移	5
3-5	転入・転出状況	6
3-6	人口動態の推移	8
4	能登町の産業の現状分析	10
4-1	就業者の推移	10
4-2	産業大分類別の就業者人口（県内市町の比較）	14
4-3	産業大分類別の就業者平均年齢（県内市町の比較）	15
4-4	産業大分類別・10歳階層別の就業者人口	16
5	将来推計人口の分析	18
5-1	将来推計人口の分析（社人研推計）	18
5-2	人口減少が将来に与える影響・分析	19
6	人口の将来展望	20
6-1	目指すべき将来の方向性	20
6-2	目指すべき将来人口	21
6-3	5歳階級別将来人口の推移（推計）	24
7	参考資料	26
7-1	社人研推計の純移動率	26
7-2	将来人口目標の純移動率	28
7-3	「社人研推計」と「将来人口目標」との純移動率比較（0～39歳）	30
7-4	「社人研推計」と「将来人口目標」との純移動数の比較（2025年→2030年）	32

1 はじめに

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の第 1 期長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の第 1 期総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の第 1 期長期ビジョン及び国の第 1 期総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなり、本町においても、平成 27 年度に「能登町創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）、「能登町創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定しています。

令和元年 6 月 21 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」における「第 2 期に向けての基本的な考え方」において、『長期ビジョン』の下に今後 5 年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第 2 期『総合戦略』を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく」ことが明記されており、地方公共団体においても第 2 期「地方版総合戦略」の策定および「地方人口ビジョン」の改訂が求められています。

人口ビジョンは、第 2 期能登町創生総合戦略の策定に向け、2015 年国勢調査のデータを加えるなどの時点修正を行い、人口の現状分析と将来展望を行うものです。

2 能登町創生人口ビジョンについて

2-1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。第 2 期能登町創生総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられます。

2-2. 人口ビジョンの対象期間

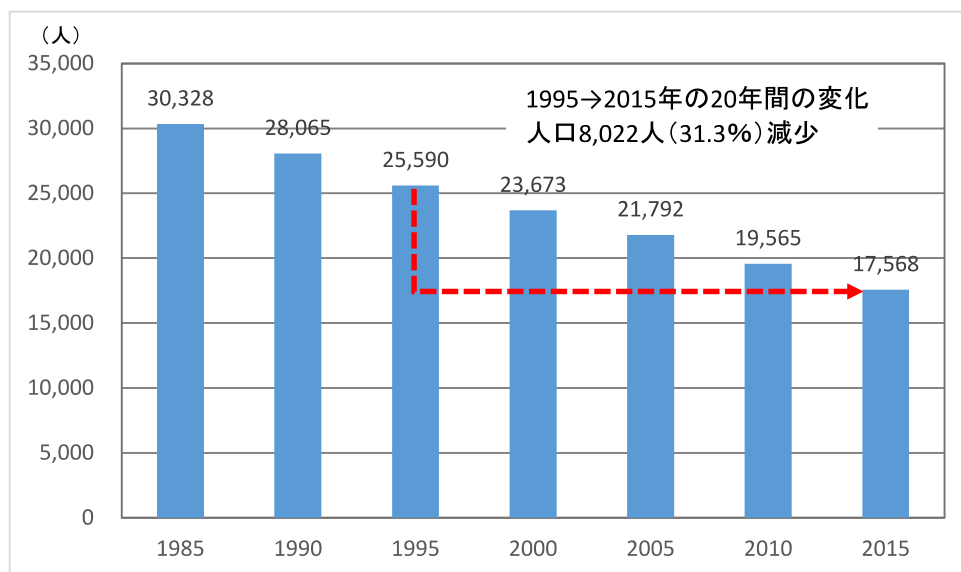
人口ビジョンの対象期間は、国の長期方針と同様、2060 年とします。

3 能登町の人口の現状分析

3-1. 総人口の推移

能登町の総人口は、1985 年（昭和 60 年）以降減少しており、2015 年（平成 27 年）に 17,568 人となっています。2015 年（平成 27 年）の総人口は 1995 年（平成 7 年）比で見ると 68.7%となっており、過去 20 年間に於いて、約 3 割（8,022 人）も人口が減少していることがうかがえます。

図表 1 総人口の推移



※出典：国勢調査

単位：人

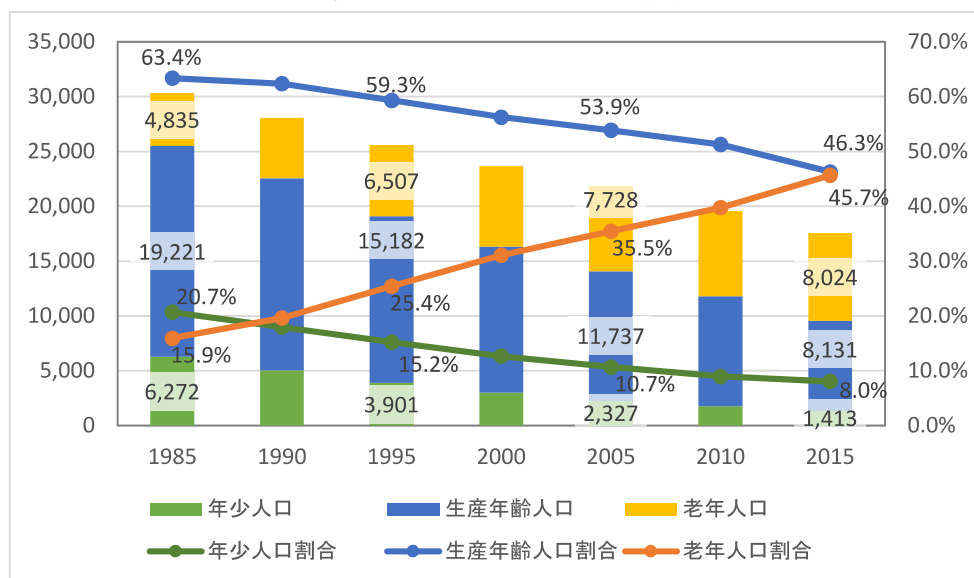
	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)
総人口	25,590	23,673	21,792	19,565	17,568
変化率(1995 年比)	100.0%	92.5%	85.2%	76.5%	68.7%

3-2. 年齢3区分別人口の推移

能登町の年齢 3 区分別人口を見ると、年少人口は、1995 年（平成 7 年）の 3,901 人（15.2%）から 2015 年（平成 27 年）の 1,413 人（8.0%）と 2,488 人、7.2 ポイント減少し、生産年齢人口は、1995 年（平成 7 年）の 15,182 人（59.3%）から 2015 年（平成 27 年）の 8,131 人（46.3%）と 7,051 人、13.0 ポイント減少しています。

一方、老年人口は、1995 年（平成 7 年）の 6,507 人（25.4%）から 2015 年（平成 27 年）の 8,024 人（45.7%）と 1,517 人、20.3 ポイント増加しています。少子化・高齢化が進行しており、2015 年（平成 27 年）では年少人口割合が 1 割に満たず、高齢化については、1995 年（平成 7 年）より高齢化率が 21%を超え、「超高齢社会」に突入し、2015 年（平成 27 年）には約 2 人に 1 人が 65 歳以上となっています。

図表 2 年齢3区分の人口推移



※出典：国勢調査

単位：人

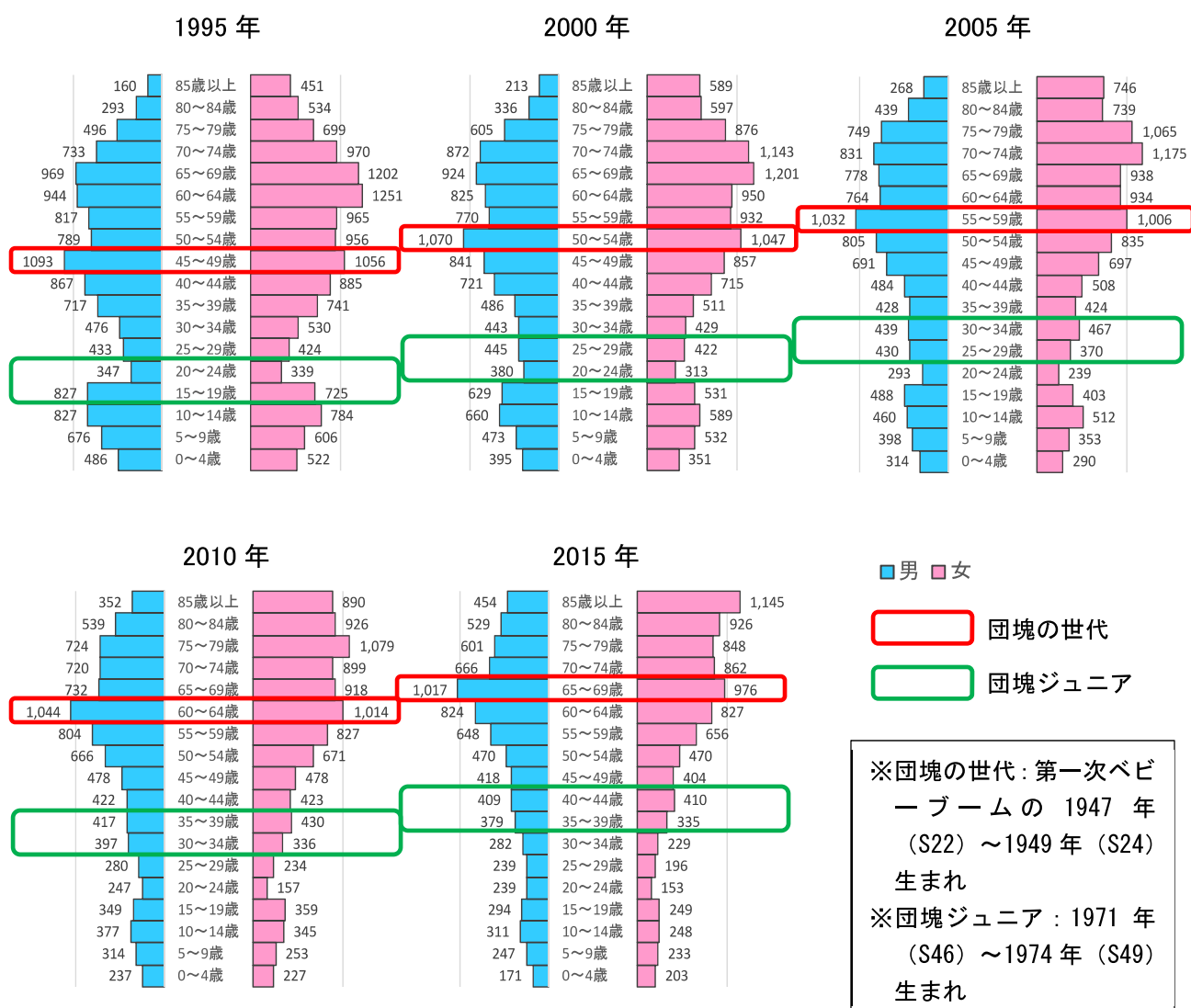
	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)
年少人口(0～14 歳)	3,901	3,000	2,327	1,753	1,413
年少人口割合	15.2%	12.7%	10.7%	9.0%	8.0%
生産年齢人口(15～64 歳)	15,182	13,317	11,737	10,033	8,131
生産年齢人口割合	59.3%	56.3%	53.9%	51.3%	46.3%
老年人口(65 歳以上)	6,507	7,356	7,728	7,779	8,024
老年人口割合	25.4%	31.1%	35.5%	39.8%	45.7%
総人口	25,590	23,673	21,792	19,565	17,568

※高齢化率とは、総人口に対して 65 歳以上の高齢者人口が占める割合。 ※世界保健機構（WHO）や国連の定義では、高齢化率が 7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

3-3. 人口ピラミッド

1995 年（平成 7 年）以降の人口ピラミッドを見ると、いわゆる団塊の世代を含む年齢階層（1995 年（平成 7 年）では 45～49 歳）の人口の多いことがうかがえます。2015 年（平成 27 年）以降、団塊の世代が 65 歳以上を迎えることから、さらに高齢化が顕著になるものと思われます。一方、団塊ジュニアの世代を含む年齢階層（1995 年（平成 7 年）では 15～19 歳、20～24 歳）に着目すれば、進学就職時期後の 2000 年（平成 12 年）では大きく減少し、その後、U ターン等による人口増が少し見られますが、多くは町外に定住したと推測されます。

図表 3 人口ピラミッド（5 歳階級別、男女別人口構成）



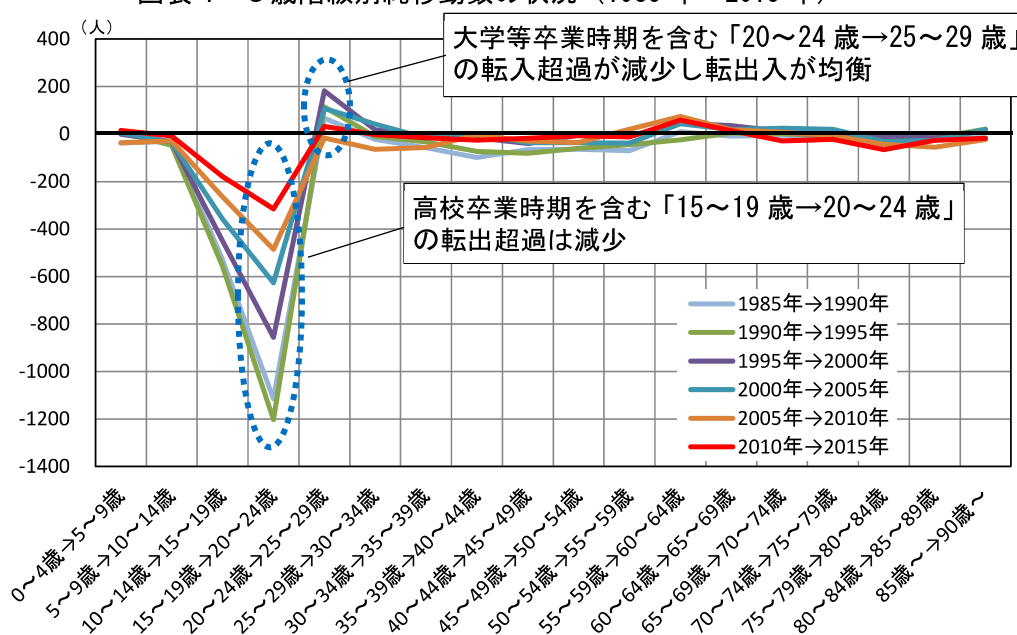
出典：国勢調査

3-4. 純移動数の推移

5歳階級別の純移動数（1985年→1990年→2010年→2015年）の推移を見ると、高等学校卒業時期を含む「15～19歳→20～24歳」の転出超過が顕著となっています。加えて、近年（2010年→2015年）では、「15～19歳→20～24歳」の転出超過が減少する一方で、これまで転入超過であった「20～24歳→25～29歳」の転出入が均衡していることが特徴的です。

近年、大学等の高等教育機関卒業後に帰郷し、町内で就業する流れがありましたが、そのまま町外での就業へと変化したことが一要因と推測されます。また、「55～59歳→60～64歳」の転入超過数が増加傾向を示しています。

図表4 5歳階級別純移動数の状況（1985年～2015年）



年代	項目	性別	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年	2010→ 2015年
15～19歳 → 20～24歳	移動数(人)	男性	-613	-600	-703	-445	-335	-240	-109
		女性	-429	-515	-500	-411	-291	-245	-206
		計	-1,042	-1,115	-1,203	-856	-626	-485	-315
	基準年 15～19歳 人口(人)	男性	1,081	977	1,054	827	629	488	349
		女性	921	887	840	725	531	403	359
		計	2,002	1,864	1,894	1,552	1,160	891	708
	移動率	男性	-56.7%	-61.4%	-66.7%	-53.8%	-53.3%	-49.2%	-31.2%
		女性	-46.6%	-58.1%	-59.5%	-56.7%	-54.8%	-60.8%	-57.4%
		計	-52.0%	-59.8%	-63.5%	-55.2%	-54.0%	-54.4%	-44.5%
20～24歳 → 25～29歳	移動数(人)	男性	124	20	61	99	51	-12	-7
		女性	181	47	54	83	57	-5	39
		計	305	67	115	182	108	-17	32
	基準年 20～24歳 人口(人)	男性	648	464	373	347	380	293	247
		女性	574	491	371	339	313	239	157
		計	1,222	955	744	686	693	532	404
	移動率	男性	19.1%	4.3%	16.4%	28.5%	13.4%	-4.1%	-2.8%
		女性	31.5%	9.6%	14.6%	24.5%	18.2%	-2.1%	24.8%
		計	25.0%	7.0%	15.5%	26.5%	15.6%	-3.2%	7.9%

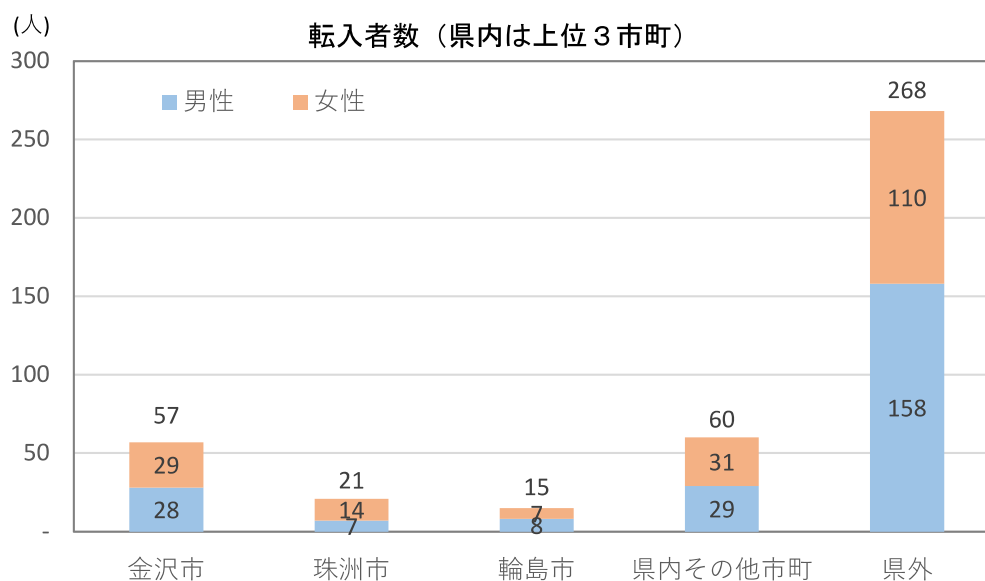
※RE S A S（地域経済分析システム）、総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

3-5. 転入・転出状況

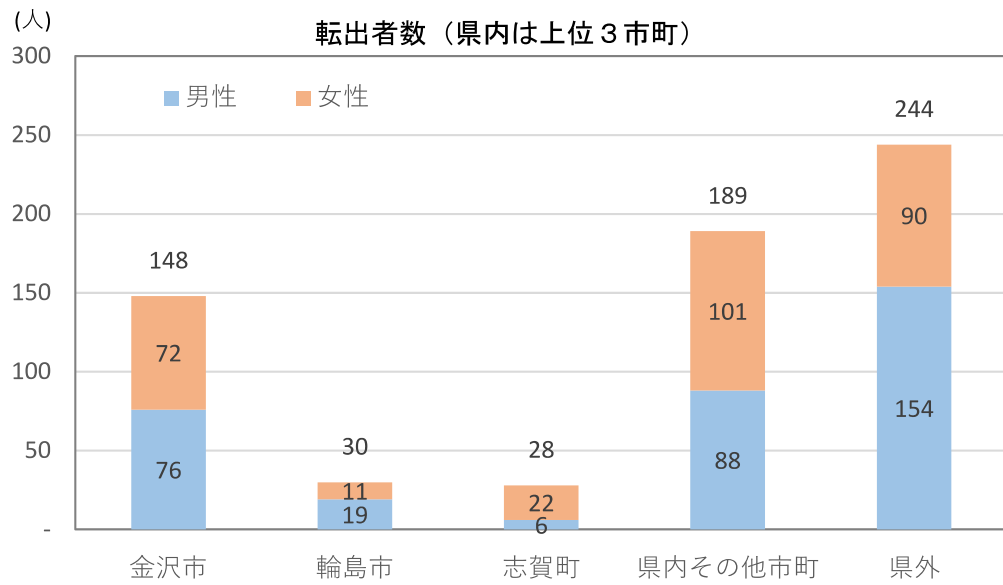
2018年（平成30年）の転入・転出状況をみると、県内における転入については「金沢市」（57人）、「珠洲市」（21人）、「輪島市」（15人）が多く、転出については「金沢市」（148人）、「輪島市」（30人）、「志賀町」（28人）が多くなっています。

県外に関しては、転入268人に対し転出244人であり、24人の転入超過になっています。

図表5 転入・転出状況（2017年10月1日から2018年9月30日）



	総数	金沢市	珠洲市	輪島市	県内その他市町	県外
男性	230	28	7	8	29	158
女性	191	29	14	7	31	110
総数	421	57	21	15	60	268



	総数	金沢市	輪島市	志賀町	県内その他市町	県外
男性	343	76	19	6	88	154
女性	296	72	11	22	101	90
総数	639	148	30	28	189	244

※「石川県の人口と世帯」（平成30年）

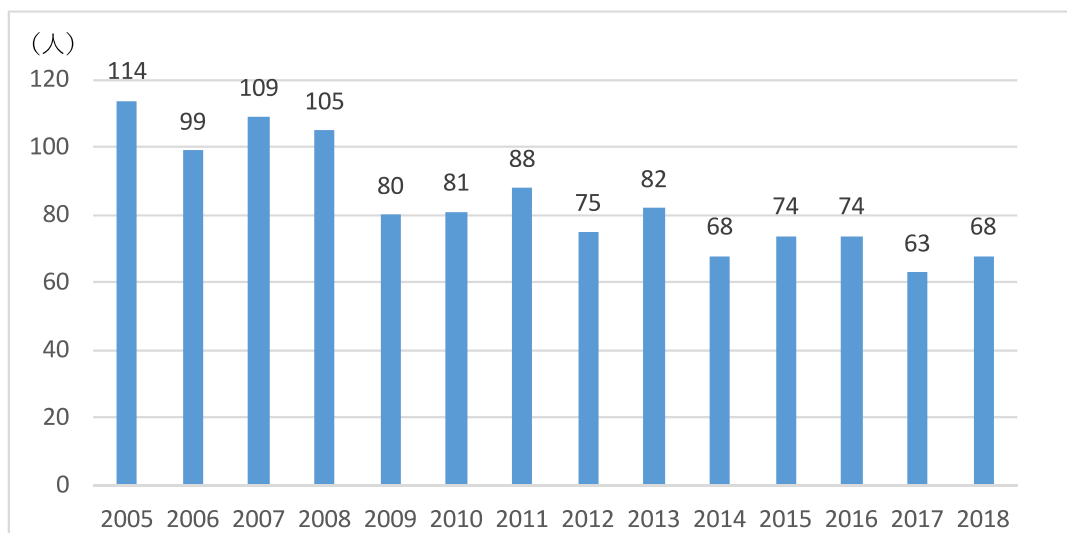
3-6. 人口動態の推移

(1) 自然動態に関する変化

①出生数

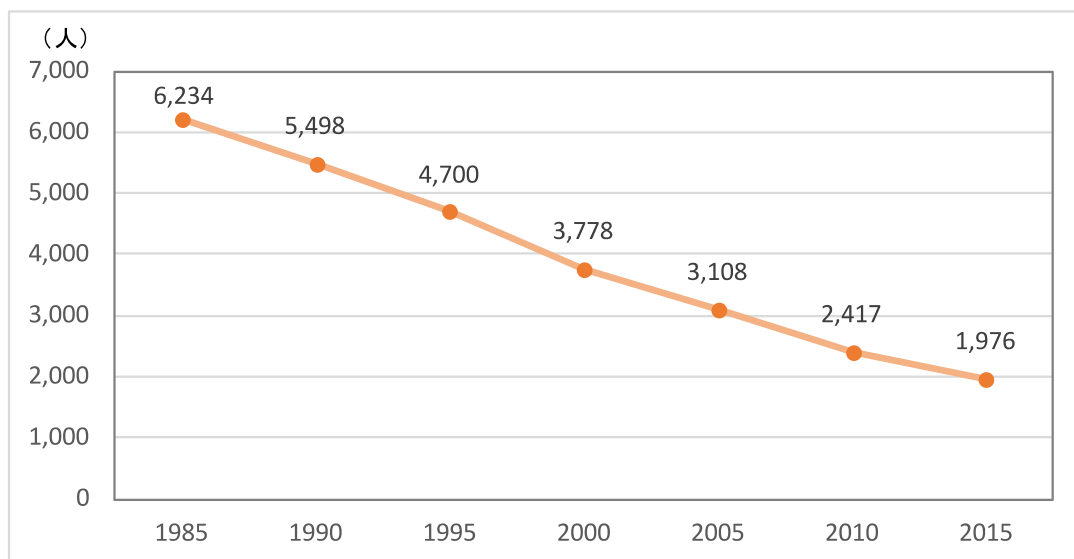
女性（15～49 歳）の人口は減少傾向にありますますが、出生数は近年下げ止まり傾向がみられます。

図表 6 出生数の推移



※能登町住民基本台帳、各年度 4～3 月

図表 7 女性（15～49 歳）の人口の推移



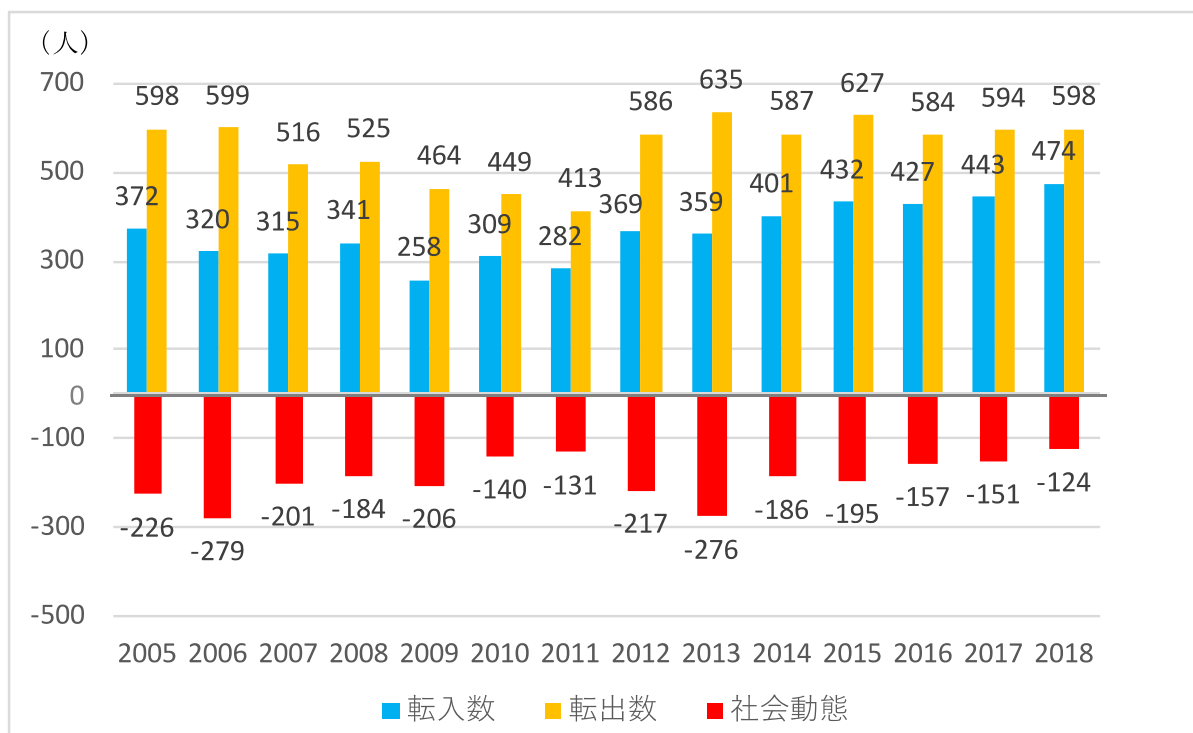
※国勢調査、15～49 歳は 5 歳階級において一般的に女性が出産可能な年齢

（２）社会動態に関する変化

①社会動態の変化

社会動態の推移をみると、近年は転入が増加しており、2013 年以降は改善傾向がみられます。

図表 8 社会動態（転入・転出）の推移



年度	転入数	転出数	社会動態
2005 年度	372	598	-226
2006 年度	320	599	-279
2007 年度	315	516	-201
2008 年度	341	525	-184
2009 年度	258	464	-206
2010 年度	309	449	-140
2011 年度	282	413	-131
2012 年度	369	586	-217
2013 年度	359	635	-276
2014 年度	401	587	-186
2015 年度	432	627	-195
2016 年度	427	584	-157
2017 年度	443	594	-151
2018 年度	474	598	-124

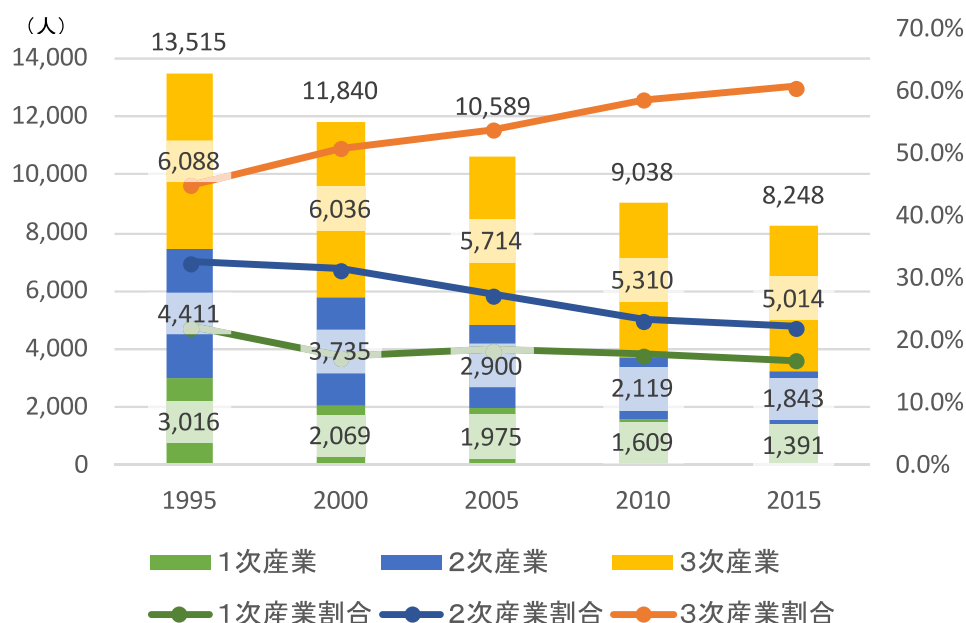
※能登町住民基本台帳、「その他記載」を転入に「その他削除」を転出に含む、各年度 4～3 月
ただし 2012 年度 7 月の「その他記載」は法改正によるため除外している

4. 能登町の産業の現状分析

4-1. 就業者の推移

就業者人口は、1995年（平成7年）以降減少しています。1次産業割合は、2000年（平成12年）まで減少していましたが、その後、概ね横ばいとなっています。2次産業割合は、2000年（平成12年）まで横ばいで推移していましたが、その後、減少が進んでいます。3次産業割合は、1995年（平成7年）以降、増加しています。2015年（平成27年）では1次産業が16.9%、2次産業が22.3%と減少し、3次産業が6割を占めています。

図表9 就業者推移（大分類）

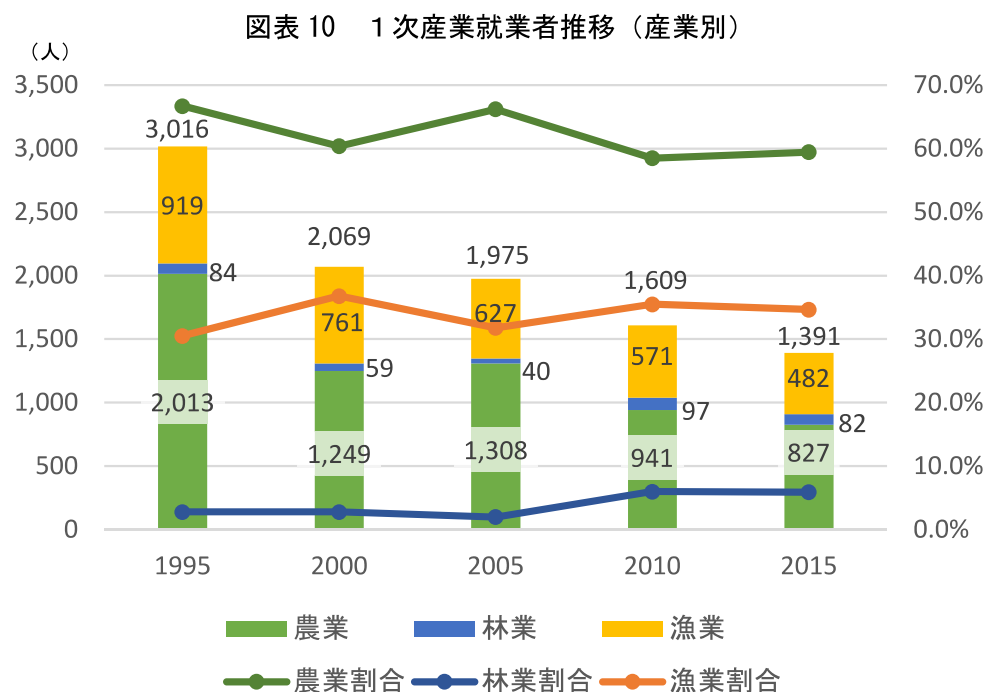


単位:人

	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H22)
1次産業	3,016	2,069	1,975	1,609	1,391
1次産業割合	22.3%	17.5%	18.6%	17.8%	16.9%
2次産業	4,411	3,735	2,900	2,119	1,843
2次産業割合	32.7%	31.5%	27.4%	23.4%	22.3%
3次産業	6,088	6,036	5,714	5,310	5,014
3次産業割合	45.0%	51.0%	54.0%	58.8%	60.8%
就業者	13,515	11,840	10,589	9,038	8,248

※国勢調査

1次産業の就業者をみると、2015年において農業が827人、漁業が482人、林業が82人であり、農業、林業、漁業従事者の割合は近年大きな変化はみられません。



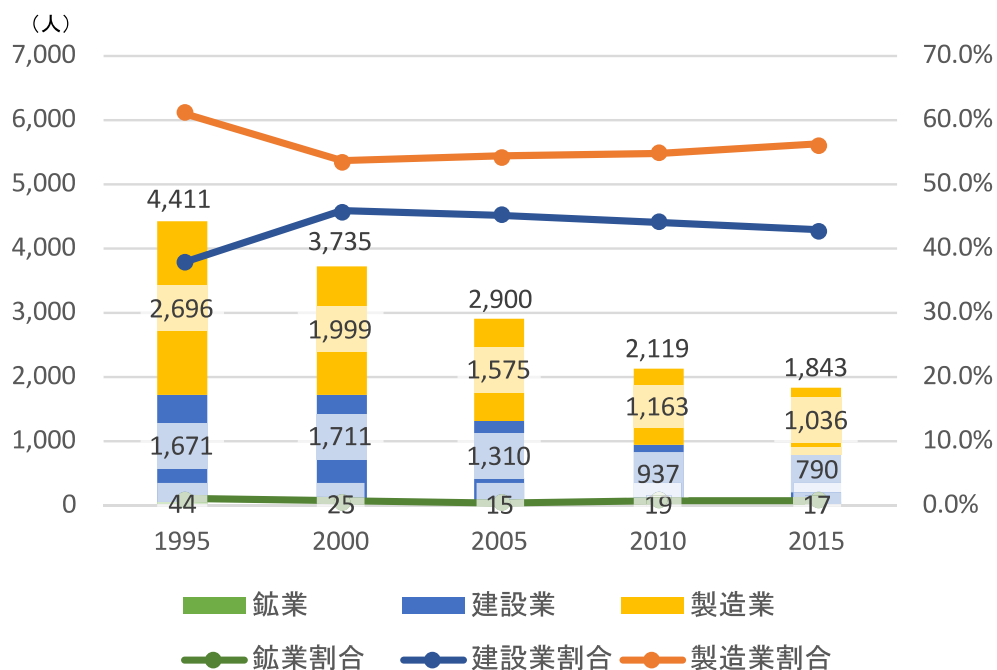
単位: 人

	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H22)
農業	2,013	1,249	1,308	941	827
農業割合	66.7%	60.4%	66.2%	58.5%	59.5%
林業	84	59	40	97	82
林業割合	2.8%	2.8%	2.0%	6.0%	5.9%
漁業	919	761	627	571	482
漁業割合	30.5%	36.8%	31.8%	35.5%	34.7%
1次産業 就業者	3,016	2,069	1,975	1,609	1,391

※国勢調査

2次産業の就業者をみると、2015年において製造業が1,036人、建設業が790人であり、産業別の割合は近年大きな変化がみられません。

図表 11 2次産業就業者推移（産業別）



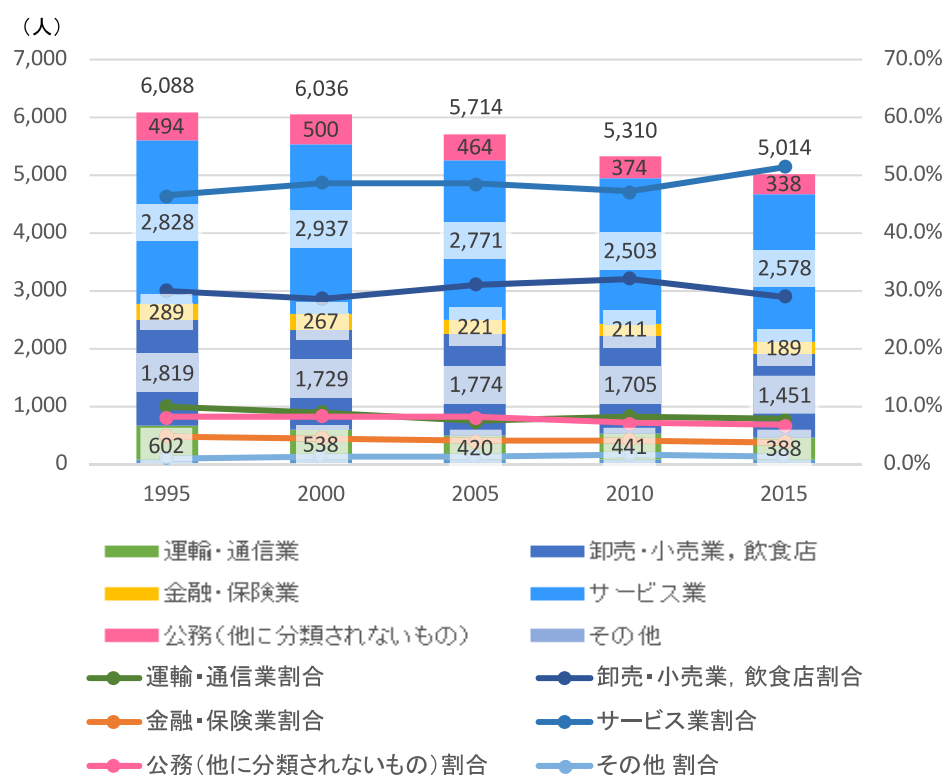
単位: 人

	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H22)
鉱業	44	25	15	19	17
鉱業割合	1.0%	0.7%	0.5%	0.9%	0.9%
建設業	1,671	1,711	1,310	937	790
建設業割合	37.9%	45.8%	45.2%	44.2%	42.9%
製造業	2,696	1,999	1,575	1,163	1,036
製造業割合	61.1%	53.5%	54.3%	54.9%	56.2%
2次産業 就業者	4,411	3,735	2,900	2,119	1,843

※国勢調査

3次産業の就業者をみると、2015 年においてサービス業が 2,578 人、卸売・小売業、飲食店が 1,451 人です。近年、サービス業の割合が高くなり、卸売・小売業、飲食店の割合が減っています。

図表 12 3次産業就業者推移（産業別）



単位: 人

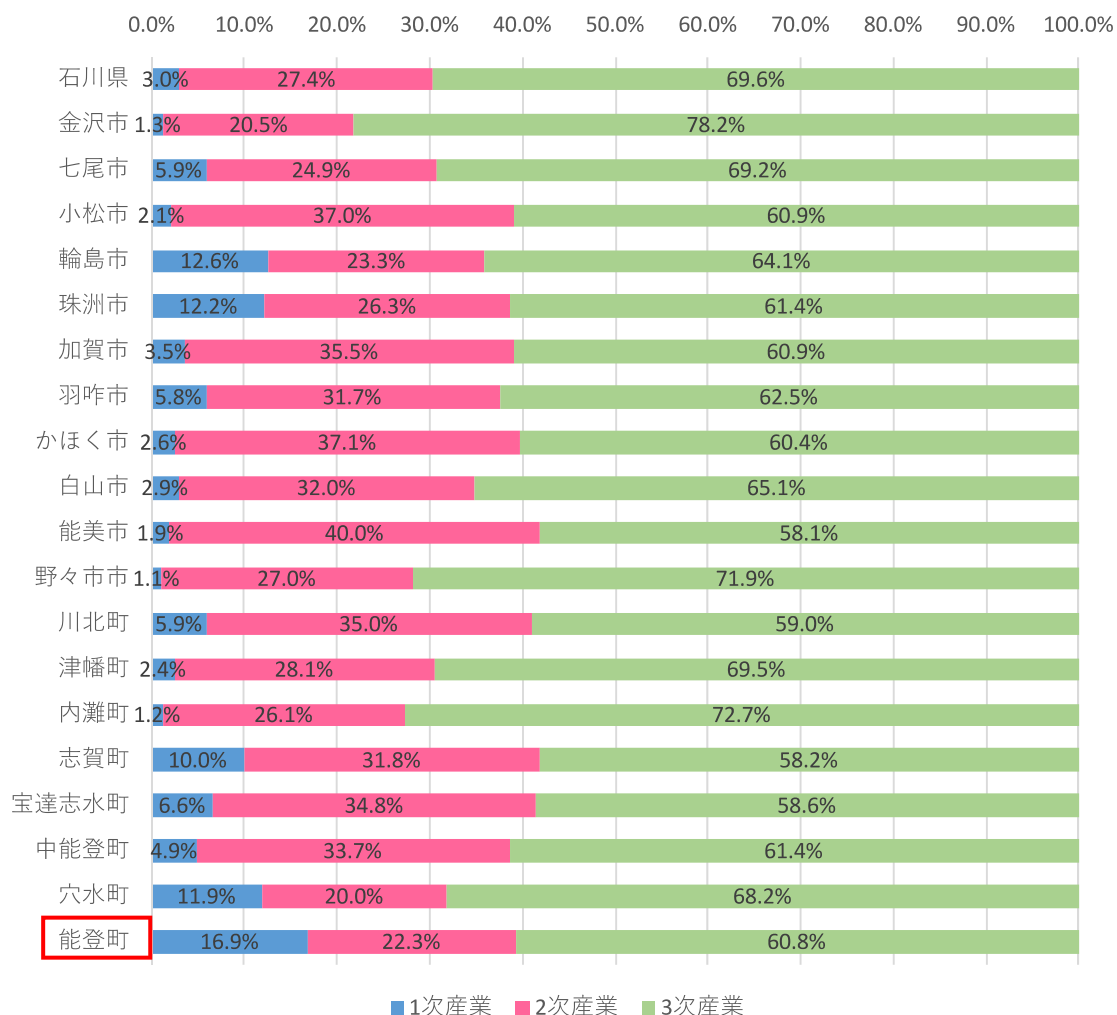
	1995 年 (H7)	2000 年 (H12)	2005 年 (H17)	2010 年 (H22)	2015 年 (H22)
電気・ガス・熱供給・水道業	40	46	35	35	37
電気・ガス・熱供給・水道業割合	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%
運輸・通信業	602	538	420	441	388
運輸・通信業割合	9.9%	8.9%	7.4%	8.3%	7.7%
卸売・小売業, 飲食店	1,819	1,729	1,774	1,705	1,451
卸売・小売業, 飲食店割合	29.9%	28.6%	31.0%	32.1%	28.9%
金融・保険業	289	267	221	211	189
金融・保険業割合	4.7%	4.4%	3.9%	4.0%	3.8%
不動産業	5	7	6	21	32
不動産業割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.6%
サービス業	2,828	2,937	2,771	2,503	2,578
サービス業割合	46.4%	48.7%	48.5%	47.1%	51.4%
公務(他に分類されないもの)	494	500	464	374	338
公務(他に分類されないもの)割合	8.1%	8.3%	8.1%	7.0%	6.7%
分類不能の産業	11	12	23	20	1
分類不能の産業割合	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%
3次産業 就業者	6,088	6,036	5,714	5,310	5,014

※国勢調査

4－2．産業大分類別の就業者人口（県内市町の比較）

2015 年（平成 27 年）における県内市町の産業分類別の就業者人口をみると、1 次産業の就業者割合が 16.9%と県内で最も高くなっています。

図表 13 県内産業大分類別就業者割合



※国勢調査

2015 年（平成 27 年）における県内市町の産業大分類別の就業者平均年齢を見ると、1 次産業の農業、林業、2 次産業、3 次産業では県平均値を上回っており、1 次産業（農業、林業）では 58.80 歳（県平均値：59.23 歳）、2 次産業では 52.66 歳（県平均値：49.27 歳）、3 次産業では 48.90 歳（県平均値：46.45 歳）となっています。

図表 14 産業大分類別の就業者平均年齢

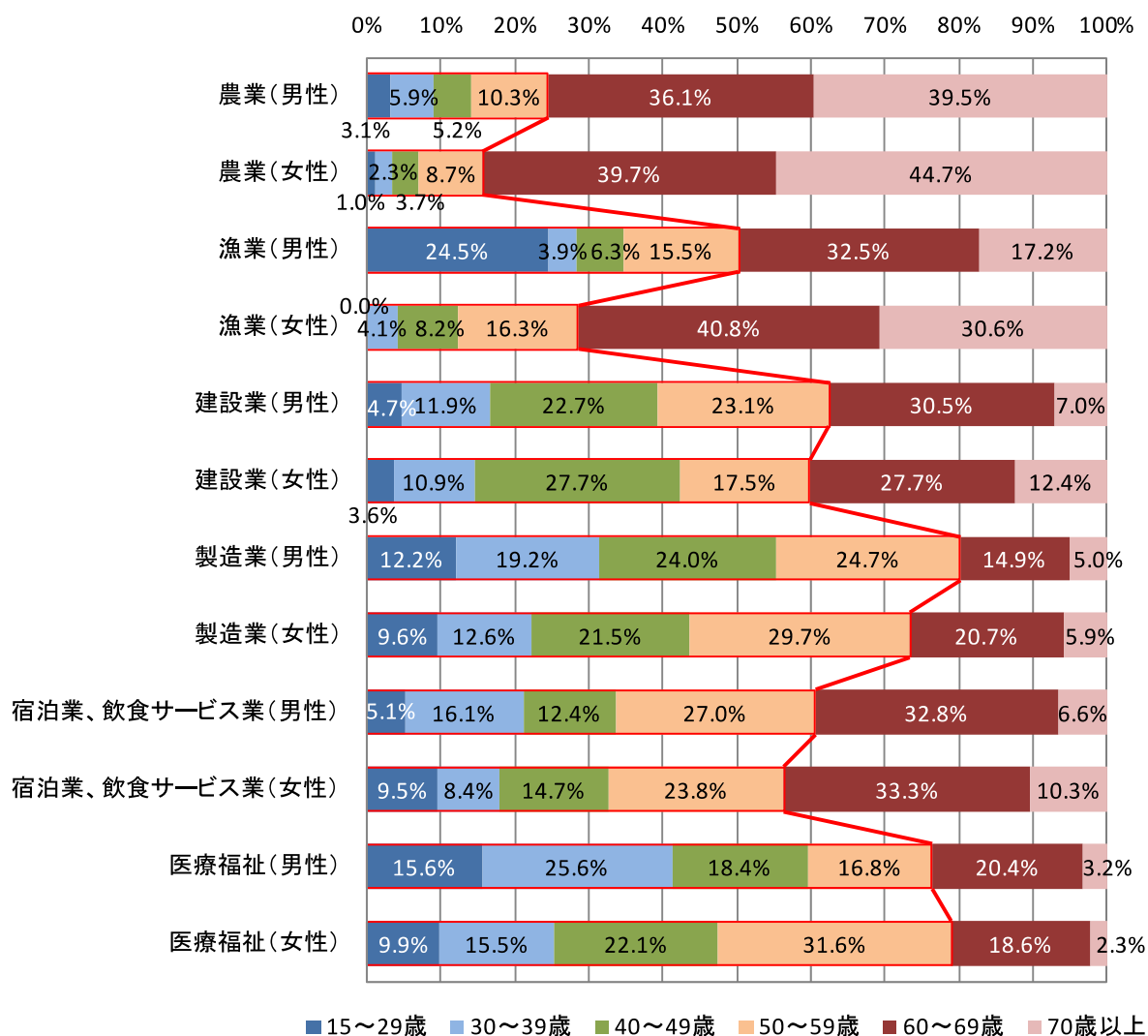


4－4．産業大分類別・10 歳階層別の就業者人口

2015 年（平成 27 年）における産業分類別・10 歳階層男女別の就業者人口をみると、農業、漁業は 60 歳以上の就業者比率が 50%を超えており高齢化が進んでいます。

製造業、医療福祉は 60 歳以上の割合が低いとともに、15～29 歳が 1 割前後であり比較的若い人の就業が多い構造です。

図表 15 産業就業者の人口比率（2015 年）



※国勢調査

	15～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
農業(男性)	3.1%	5.9%	5.2%	10.3%	36.1%	39.5%
農業(女性)	1.0%	2.3%	3.7%	8.7%	39.7%	44.7%
漁業(男性)	24.5%	3.9%	6.3%	15.5%	32.5%	17.2%
漁業(女性)	0.0%	4.1%	8.2%	16.3%	40.8%	30.6%
建設業(男性)	4.7%	11.9%	22.7%	23.1%	30.5%	7.0%
建設業(女性)	3.6%	10.9%	27.7%	17.5%	27.7%	12.4%
製造業(男性)	12.2%	19.2%	24.0%	24.7%	14.9%	5.0%
製造業(女性)	9.6%	12.6%	21.5%	29.7%	20.7%	5.9%
宿泊業、飲食サービス業(男性)	5.1%	16.1%	12.4%	27.0%	32.8%	6.6%
宿泊業、飲食サービス業(女性)	9.5%	8.4%	14.7%	23.8%	33.3%	10.3%
医療福祉(男性)	15.6%	25.6%	18.4%	16.8%	20.4%	3.2%
医療福祉(女性)	9.9%	15.5%	22.1%	31.6%	18.6%	2.3%

※国勢調査

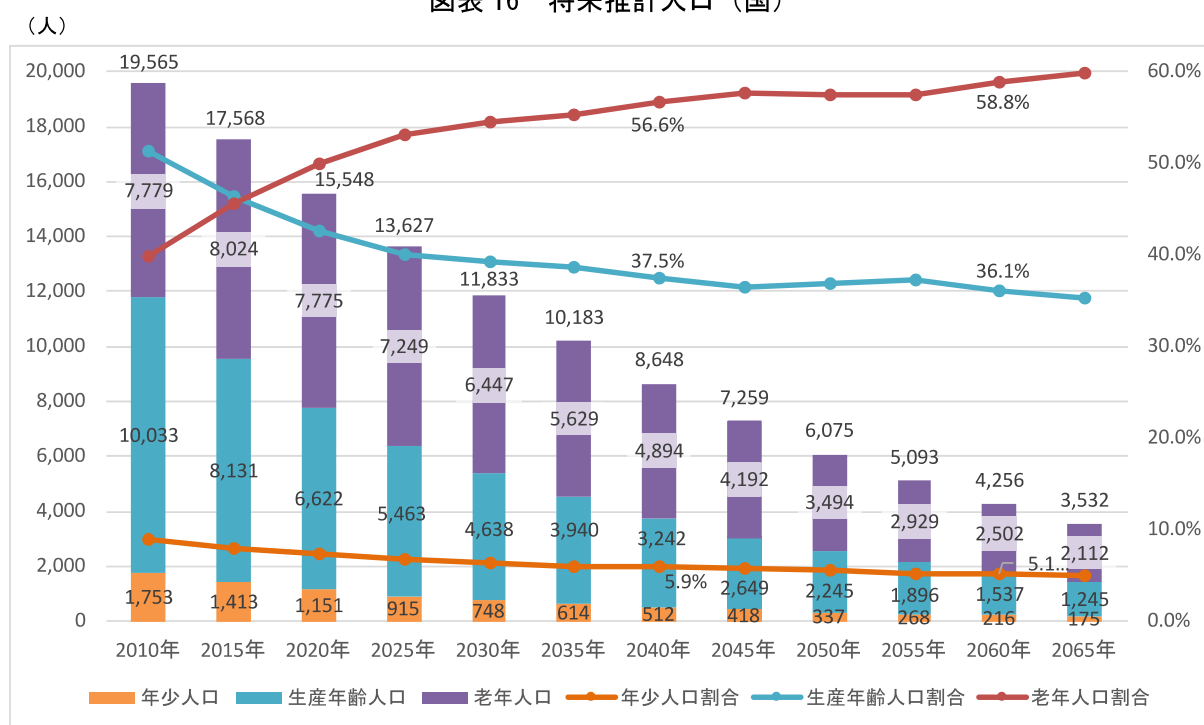
5 将来推計人口の分析

5-1. 将来推計人口の分析（社人研推計）

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と記載）の「平成 30（2018）年推計」によると、能登町の総人口は 2040 年には 8,648 人、2060 年には 4,256 人に減少することが予測されています。「平成 25 年（2013）年推計」よりも減少率が大きくなっています

年齢 3 区分割合では、2040 年に年少人口 5.9%、生産年齢人口 37.5%、老年人口 56.6%となり、その後は割合の大きな変動はみられません。

図表 16 将来推計人口（国）



	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	2020 年 (R2)	2025 年 (R7)	2030 年 (R12)	2035 年 (R17)	2040 年 (R22)	2045 年 (R27)	2050 年 (R32)	2050 年 (R37)	2050 年 (R42)	2050 年 (R47)
年少人口	1,753	1,413	1,151	915	748	613	512	418	337	268	216	175
	9.0%	8.0%	7.4%	6.7%	6.3%	6.0%	5.9%	5.8%	5.5%	5.3%	5.1%	4.9%
生産年齢人口	10,033	8,131	6,621	5,463	4,640	3,940	3,242	2,649	2,245	1,896	1,537	1,245
	51.3%	46.3%	42.6%	40.1%	39.2%	38.7%	37.5%	36.5%	36.9%	37.2%	36.1%	35.2%
老年人口	7,779	8,024	7,775	7,249	6,446	5,629	4,894	4,192	3,494	2,929	2,502	2,112
	39.8%	45.7%	50.0%	53.2%	54.5%	55.3%	56.6%	57.7%	57.5%	57.5%	58.8%	59.8%
総人口	19,565	17,568	15,548	13,627	11,833	10,183	8,648	7,259	6,075	5,093	4,256	3,532

年少人口：0～14 歳，生産年齢人口：15～64 歳，老年人口：65 歳以上

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

5-2. 人口減少が将来に与える影響・分析

本町において人口減少が将来に与える影響を整理します。

①人口減少・少子高齢化

総人口は減少傾向が続いており、人口構造では年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が長期的に続いています。社人研の推計によると、今後もこの傾向が続き、2040年には8,648人、2060年には4,256人に減少し、2040年の人口構造は年少人口割合5.9%、生産年齢人口割合37.5%、老年人口割合56.6%となることが予想されています。

人口減少・少子高齢化により、次の3点の影響が主に懸念されます。第1に人口減少により同じライフステージの人が少なくなります。これにより、複数の小中学校の維持が難しくなる、部活動等が限定される、結婚相手が少なくなる、労働者の減少や後継者が不足する等の事態が予想されます。第2に過疎化が進み、一人あたりの距離や空間が広がります。これにより集落の維持が困難になる（草刈り、用水路の管理、祭礼等）、買物客が減り商売が成立しにくくなる、公共サービス（窓口、バス、医療、介護）が非効率になり、一人あたりのインフラ費用が増大する等の事態が予想されます。第3に高齢化により人口構造の質が変わります。これにより生活支援が必要な人の割合が増える、介護や医療を支える人が不足する等の事態が予想されます。

以上の影響が急激に進むことにより地域社会の持続性が損なわれることから、若者世代の社会動態の改善を目指し、中期的な人口構造の安定化を図ることが求められます。

②地域経済・雇用

世界農業遺産（GIAHS）¹に認定された自然環境を活かし、水産加工施設の活用、能登牛の出荷に関し成果が発現していますが、町内の就業者数は減少傾向が続いています。人口減少により地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小し地域経済の先細りにつながり、さらに人口減少を加速させる負のスパイラルが懸念されます。

若者世代の定住を促進するためには、能登町で生まれ育った人がUターンを考える際や、関係人口となった人がIターンを検討する際において、職種や収入の面でニーズに見合う就職先の存在が重要であり、魅力的な雇用の創出が求められます。

③まちづくり・生活

生活の基礎単位である「集落」は、生活を支え合う相互扶助機能、農林漁業等において共同で作業する生産補完機能、農林地や景観等を共同管理する資源管理機能を有しています。しかし、集落を構成する住民の減少、少子高齢化により集落の将来的な存続が危ぶまれています。

また、ひとり暮らしの高齢者をはじめ生活支援が必要な人の増加が予想されており、健康寿命の延伸により自立期間が長い人を増やすとともに、生活支援体制の確立が求められます。

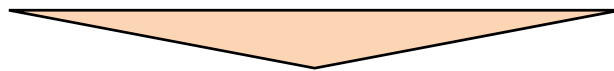
¹ 世界農業遺産（GIAHS, Globally Important Agricultural Heritage Systems）：グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用を図ることを目的に、国際連合食糧農業機関（FAO）が2002年に開始したプロジェクト。伝統的な農業や土地利用のみならず、生態系や土地景観、習慣、伝統文化など農業に関連する文化的な要素も含め、世界的に重要な農業地域を次世代へ継承していくことを目指す。2011年6月、石川県能登半島に広がる「能登の里山里海」が、日本で初めて世界農業遺産に認定された。（出典：農林水産省資料を編集）

6 人口の将来展望

6-1. 目指すべき将来の方向性

■能登町が抱える主要な問題・課題

- 全国的に人口減少・高齢化が進む中、能登町においては、現在よりもさらに人口減少・高齢化が進行することが予測されています。
- 出生率の向上を図り、高等学校卒業後に転出した20～30代のUターン促進などによる移動率の改善対策を進めることが重要です。
- さらに、能登の里山里海を守り、「ひと」と「地域」の絆を大切にし、人口減少・高齢化に対応できる「まち」を目指すとともに、異なる立場や業種の人・団体が協力して、新たな商品・サービスや価値観などをつくり出すことも重要です。



■能登町が目指すべき将来の方向性

①ふるさと能登町で働き、暮らし続けられるまちづくり

⇒若者の流出に歯止めをかけUターンを促進し、雇用場を創り、暮らしやすいまちを目指します。

②能登町の魅力を高め、人々が集まるまちづくり

⇒能登町の強み・魅力を高め活かすことで、交流人口を拡大し、Iターンの促進を目指します。

③安心して、結婚・出産・子育てできるまちづくり

⇒能登町への愛着を育むことで若者の定住を促し、ライフステージに応じた支援の充実を図り、出生率の向上を目指します。

④いつまでも元気で暮らせるまちづくり

⇒高齢者など幅広い世代が生きがいを見出し、健康に暮らせるまちを目指します。

⑤「ひと」と「地域」をつなぎ、地域力を高めるまちづくり

⇒能登の里山里海を守り、「ひと」と「地域」の絆を大切にし、地域力を高めることを目指します。

6-2. 目指すべき将来人口

(1) 将来人口目標の考え方

人口ビジョンは、本町の総人口の将来展望を示すため平成 27 (2015) 年に策定しています。2015 年の総人口において、人口ビジョンの推計値 (将来人口目標) と国勢調査 (2015 年) の実績値に大きな乖離は無く、人口目標は長期的な設定であることから、第 2 期総合戦略の方向性及び施策を検討する上では人口ビジョンの将来人口目標を継続します。

人口ビジョンは、2040 年 (令和 22 年) の人口目標を約 10,000 人、高齢化率約 50%、2060 年 (令和 42 年) の人口目標を約 6,500 人、高齢化率約 40%としており、人口構造の若返りを目指しています。

2040 年 (令和 22 年) の人口目標を 約 10,000 人 高齢化率約 50%

2060 年 (令和 42 年) の人口目標を 約 6,500 人 高齢化率約 40%

(2) 出生率、純移動率の目標

人口ビジョンにおける出生率、純移動率の目標は以下の通りです。

【出生率の目標】

●方向性③より、出生率を結婚・出産・子育ての環境整備により向上

・合計特殊出生率を 2040 年までに 2.07 に上げます。

※国準拠 (2040 年合計特殊出生率 2.07 程度)。また 2.07 は、人口が増減せず、均衡した状態となる水準です。(人口置換水準)

【純移動率 (人口に対する転入転出割合) の目標】

●方向性①より、若者世代 (20 代、30 代) の純移動率を、人材育成としごとづくりを柱に改善

・20 代、30 代の転入を 2030 年までに促進します。

●方向性③・⑤より、子供 (14 歳まで) の純移動率を子育て環境整備、地域力の向上により改善

・子供 (概ね 14 歳まで) に関し、2030 年までに純移動率の均衡を図ります。

●方向性①～⑤より、その他の年代において、転出超過の年齢階層の転出を抑制

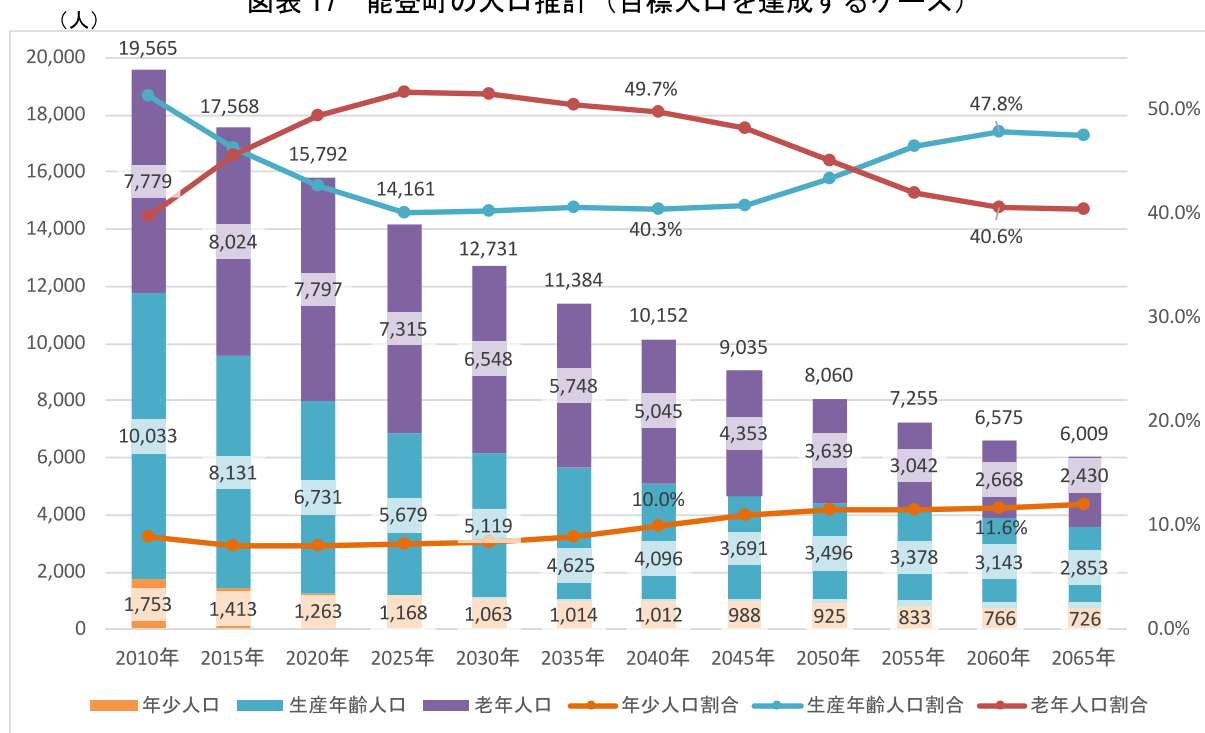
・上記以外の転出超過の年齢階層について、2030 年までに転出超過率の半減を図ります。

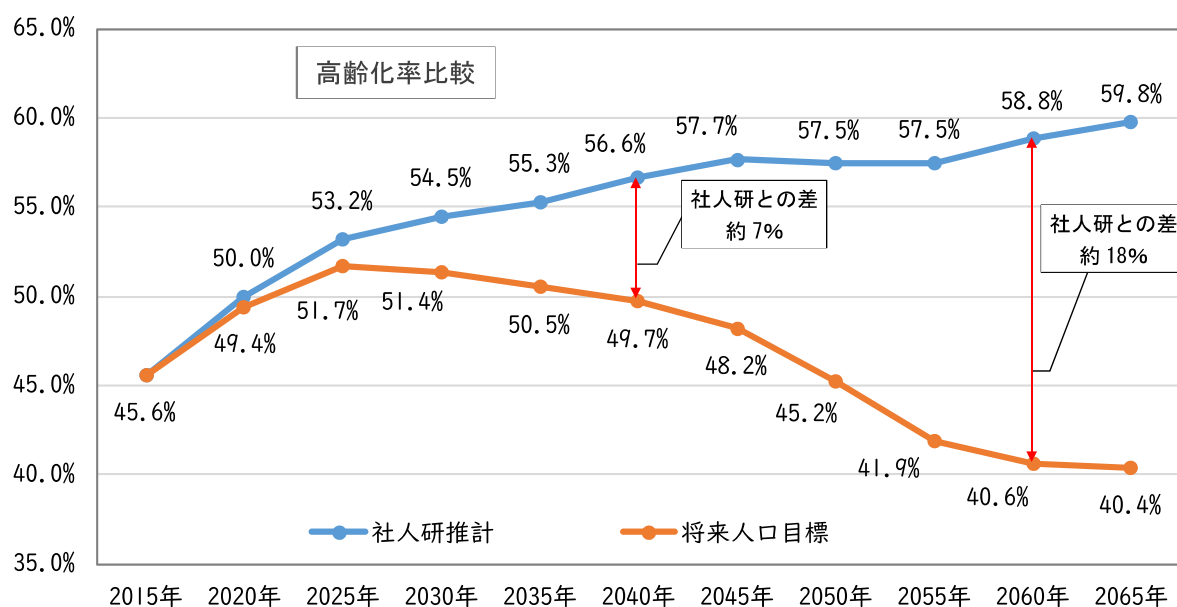
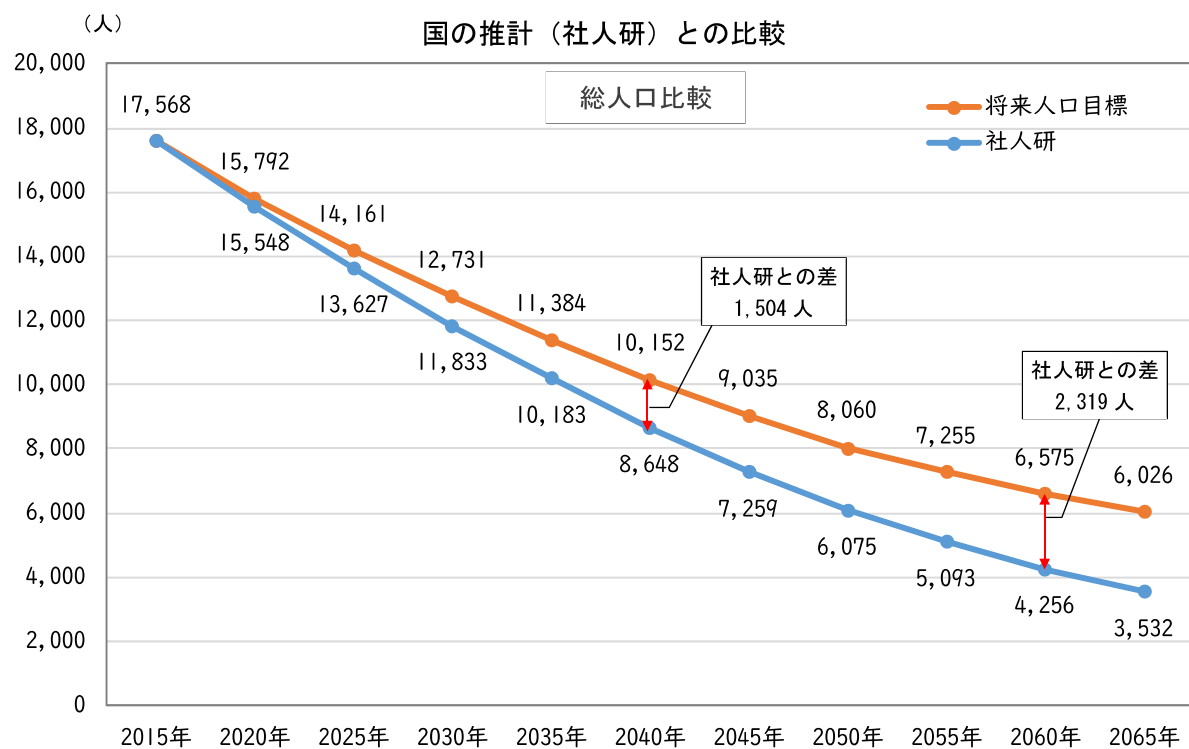
(3) 人口の将来推移（推計）

人口ビジョンに基づく総人口は2040年に10,152人（2015年比、▲7,416人、▲42%）、2060年に6,575人（2015年比、▲10,993人、▲63%）です。

高齢化率（65歳以上の比率）は、2040年で約5割、2060年で約4割となり、高齢化の抑制と人口構造の若返りが進みます。

図表 17 能登町の人口推計（目標人口を達成するケース）





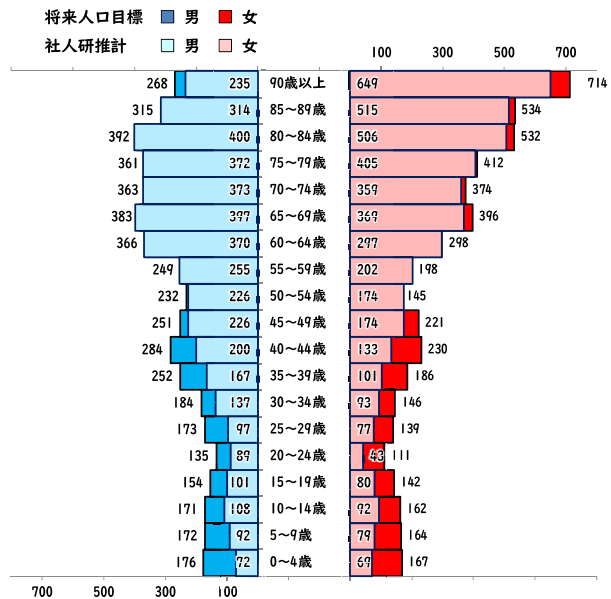
6-3. 5歳階級別将来人口の推移（推計）

（1）2040年における人口構成

出生率、純移動率の目標が達成された場合の2040年の人口ピラミッドをみると、60歳以上の人口が大きくなる逆三角形型ではありますが、0～59歳における各年代の人口はバランスがとれており、持続性の高い人口構造となります。

社人研推計との差をみると、0～44歳までの5歳階級において、100人以上の増加が必要です。

図表 18 人口ピラミッド（2040年）



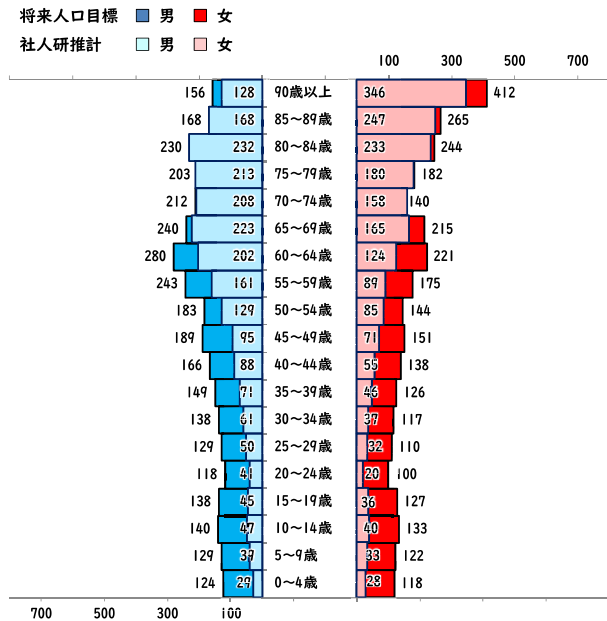
	総計			男			女		
	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差
0～4歳	343	141	202	176	72	104	167	69	98
5～9歳	336	171	165	172	92	80	164	79	85
10～14歳	333	200	133	171	108	63	162	92	70
15～19歳	296	181	115	154	101	53	142	80	62
20～24歳	246	132	114	135	89	46	111	43	68
25～29歳	312	174	138	173	97	76	139	77	62
30～34歳	330	230	100	184	137	47	146	93	53
35～39歳	438	268	170	252	167	85	186	101	85
40～44歳	514	333	181	284	200	84	230	133	97
45～49歳	472	400	72	251	226	25	221	174	47
50～54歳	377	400	-23	232	226	6	145	174	-29
55～59歳	447	457	-10	249	255	-6	198	202	-4
60～64歳	664	667	-3	366	370	-4	298	297	1
65～69歳	779	766	13	383	397	-14	396	369	27
70～74歳	737	732	5	363	373	-10	374	359	15
75～79歳	773	777	-4	361	372	-11	412	405	7
80～84歳	924	906	18	392	400	-8	532	506	26
85～89歳	849	829	20	315	314	1	534	515	19
90歳以上	982	884	98	268	235	33	714	649	65
0～14歳	1,012	512	500	519	272	247	493	240	253
15～64歳	4,096	3,242	854	2,280	1,868	412	1,816	1,374	442
65歳以上	5,044	4,894	150	2,082	2,091	-9	2,962	2,803	159
75歳以上	3,528	3,396	132	1,336	1,321	15	2,192	2,075	117
計	10,152	8,648	1,504	4,881	4,231	650	5,271	4,417	854

(2) 2060 年における人口構成

出生率、純移動率の目標が達成された場合の 2060 年の人口ピラミッドをみると、人口規模は縮小するものの各年代の人口はバランスがとれており、持続性の高い人口構造となります。

社人研推計との差をみると、0～49 歳までの 5 歳階級において、200 人弱の増加が必要です。

図表 19 人口ピラミッド (2060 年)



	総計			男			女		
	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差	将来人口目標	社人研	差
0～4 歳	242	57	185	124	29	95	118	28	90
5～9 歳	251	72	179	129	39	90	122	33	89
10～14 歳	273	87	186	140	47	93	133	40	93
15～19 歳	265	81	184	138	45	93	127	36	91
20～24 歳	218	61	157	118	41	77	100	20	80
25～29 歳	239	82	157	129	50	79	110	32	78
30～34 歳	255	98	157	138	61	77	117	37	80
35～39 歳	275	117	158	149	71	78	126	46	80
40～44 歳	304	143	161	166	88	78	138	55	83
45～49 歳	340	166	174	189	95	94	151	71	80
50～54 歳	327	214	113	183	129	54	144	85	59
55～59 歳	418	250	168	243	161	82	175	89	86
60～64 歳	501	326	175	280	202	78	221	124	97
65～69 歳	455	388	67	240	223	17	215	165	50
70～74 歳	352	366	-14	212	208	4	140	158	-18
75～79 歳	385	393	-8	203	213	-10	182	180	2
80～84 歳	474	465	9	230	232	-2	244	233	11
85～89 歳	433	415	18	168	168	0	265	247	18
90 歳以上	568	474	94	156	128	28	412	346	66
0～14 歳	766	216	550	393	115	278	373	101	272
15～64 歳	3,142	1,538	1,604	1,733	943	790	1,409	595	814
65 歳以上	2,667	2,501	166	1,209	1,172	37	1,458	1,329	129
75 歳以上	1,860	1,747	113	757	741	16	1,103	1,006	97
計	6,575	4,256	2,319	3,335	2,230	1,105	3,240	2,025	1,215

※社人研の合計値は、それぞれ5歳階級ごとに四捨五入しているため一致しません。

7 参考資料

7-1. 社人研推計の純移動率

- ・高等学校卒業時期を含む「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過が顕著となっています。加えて、近年（2010 年→2015 年）では、「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過が減少する一方で、これまで転入超過であった「20～24 歳→25～29 歳」の転出入が均衡しています。近年、大学等の高等教育機関卒業後に帰郷し、町内で就業する流れがありましたが、そのまま町外での就業へと変化したことが一要因と推測されます。また、「55～59 歳→60～64 歳」の転入超過数が増加傾向を示しています。
- ・将来においても「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層の転出超過は継続していくと推計されます。

純移動率・男	←実績						
	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	0.92%	-3.24%	0.64%	-2.53%	0.87%	0.11%	4.32%
5～9歳→10～14歳	-0.26%	-1.29%	-3.64%	-2.28%	-2.69%	-5.24%	-0.89%
10～14歳→15～19歳	-20.80%	-13.26%	-21.66%	-23.79%	-25.95%	-24.03%	-21.90%
15～19歳→20～24歳	-56.71%	-61.46%	-66.74%	-53.77%	-53.19%	-49.19%	-31.30%
20～24歳→25～29歳	19.08%	4.27%	16.47%	28.59%	13.46%	-4.13%	-2.90%
25～29歳→30～34歳	4.63%	-2.73%	-0.87%	2.67%	-0.99%	-7.28%	1.07%
30～34歳→35～39歳	1.70%	-4.16%	-3.30%	2.56%	-2.93%	-4.56%	-4.14%
35～39歳→40～44歳	-0.73%	-5.76%	-5.24%	1.23%	0.27%	-0.78%	-1.37%
40～44歳→45～49歳	-1.07%	-3.51%	-4.60%	-1.99%	-3.10%	-0.32%	-0.19%
45～49歳→50～54歳	-2.72%	-5.68%	-3.56%	-0.38%	-2.59%	-2.12%	-0.38%
50～54歳→55～59歳	-1.35%	-3.97%	-3.83%	0.24%	-0.97%	2.26%	-0.64%
55～59歳→60～64歳	2.79%	1.37%	-2.23%	5.20%	3.19%	4.95%	5.86%
60～64歳→65～69歳	1.37%	0.43%	0.39%	4.99%	0.63%	1.46%	2.74%
65～69歳→70～74歳	-0.86%	-0.27%	-1.58%	1.15%	-0.11%	1.25%	-1.06%
70～74歳→75～79歳	-0.32%	-3.21%	-0.08%	-0.08%	1.97%	1.72%	-3.59%
75～79歳→80～84歳	1.75%	-4.19%	-0.39%	-3.90%	-1.49%	-3.41%	-4.13%
80～84歳→85～89歳	-0.91%	0.15%	-1.44%	-1.70%	-3.89%	-4.26%	-3.21%
85歳～→90歳～	-2.20%	-8.37%	2.23%	0.11%	0.58%	-0.68%	-2.00%

純移動率・女	←実績						
	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	0.17%	-1.10%	0.62%	2.02%	0.66%	-12.67%	2.72%
5～9歳→10～14歳	-0.75%	-1.53%	-2.07%	-2.77%	-3.73%	-2.24%	-1.94%
10～14歳→15～19歳	-26.55%	-30.46%	-31.14%	-32.21%	-31.53%	-29.82%	-27.77%
15～19歳→20～24歳	-46.57%	-58.07%	-59.53%	-56.70%	-54.87%	-60.91%	-57.29%
20～24歳→25～29歳	31.54%	9.52%	14.42%	24.63%	18.36%	-1.92%	24.97%
25～29歳→30～34歳	0.37%	-0.17%	-1.11%	1.37%	10.85%	-8.98%	-1.97%
30～34歳→35～39歳	-1.30%	-1.96%	-1.09%	-3.33%	-0.92%	-7.68%	-0.10%
35～39歳→40～44歳	0.86%	-2.53%	-2.71%	-3.17%	-0.26%	0.10%	-4.34%
40～44歳→45～49歳	-1.02%	-3.27%	-2.61%	-2.62%	-2.00%	-5.43%	-4.08%
45～49歳→50～54歳	-0.76%	-1.02%	-3.05%	0.03%	-1.72%	-2.91%	-1.00%
50～54歳→55～59歳	-0.52%	-2.06%	-1.05%	-1.28%	-2.68%	0.26%	-1.20%
55～59歳→60～64歳	0.18%	-0.36%	-0.09%	0.33%	1.93%	2.39%	1.47%
60～64歳→65～69歳	0.28%	-1.24%	0.11%	-0.90%	1.44%	0.72%	-1.45%
65～69歳→70～74歳	-0.57%	-0.25%	1.41%	0.04%	2.17%	-0.20%	-2.34%
70～74歳→75～79歳	1.88%	0.70%	-1.18%	-1.18%	0.30%	-1.80%	0.44%
75～79歳→80～84歳	2.87%	-4.06%	-2.31%	1.32%	-2.55%	-1.59%	-3.28%
80～84歳→85～89歳	5.97%	-3.75%	-2.53%	-2.04%	-2.18%	-4.93%	-1.02%
85歳～→90歳～	-7.52%	-3.90%	6.20%	3.30%	2.99%	-2.84%	-2.38%

推計→

2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年
4.47%	4.79%	5.04%	5.29%	5.55%	5.78%	5.78%	5.78%	5.78%
-0.92%	-0.87%	-0.84%	-0.82%	-0.79%	-0.77%	-0.77%	-0.77%	-0.77%
-22.58%	-22.60%	-22.55%	-22.51%	-22.49%	-22.48%	-22.48%	-22.48%	-22.48%
-29.78%	-29.64%	-29.76%	-29.64%	-29.53%	-29.55%	-29.55%	-29.55%	-29.55%
-1.81%	0.00%	0.41%	0.66%	0.99%	1.31%	1.31%	1.31%	1.31%
2.01%	2.48%	2.95%	3.15%	3.24%	3.41%	3.41%	3.41%	3.41%
-4.12%	-3.89%	-3.77%	-3.62%	-3.56%	-3.52%	-3.52%	-3.52%	-3.52%
-1.74%	-1.31%	-1.13%	-1.04%	-0.89%	-0.82%	-0.82%	-0.82%	-0.82%
0.07%	0.22%	0.23%	0.44%	0.54%	0.70%	0.70%	0.70%	0.70%
-0.37%	-0.15%	-0.13%	-0.12%	0.02%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
-0.72%	-0.63%	-0.57%	-0.57%	-0.57%	-0.52%	-0.52%	-0.52%	-0.52%
5.18%	5.67%	6.12%	6.30%	6.26%	6.31%	6.31%	6.31%	6.31%
1.85%	2.00%	2.19%	2.41%	2.48%	2.47%	2.47%	2.47%	2.47%
-1.01%	-1.17%	-1.10%	-1.06%	-1.03%	-1.09%	-1.09%	-1.09%	-1.09%
-0.93%	-0.62%	-0.99%	-0.88%	-0.83%	-0.74%	-0.74%	-0.74%	-0.74%
-4.18%	-4.34%	-3.91%	-4.41%	-4.27%	-4.19%	-4.19%	-4.19%	-4.19%
-2.86%	-3.06%	-3.09%	-2.41%	-3.32%	-3.05%	-3.05%	-3.05%	-3.05%
0.64%	0.01%	-0.71%	-0.82%	0.18%	-1.99%	-1.99%	-1.99%	-1.99%

2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年
-5.79%	-5.59%	-5.45%	-5.30%	-5.15%	-5.02%	-5.02%	-5.02%	-5.02%
-1.90%	-1.82%	-1.76%	-1.70%	-1.64%	-1.58%	-1.58%	-1.58%	-1.58%
-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%
-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%
25.92%	30.74%	31.41%	32.16%	32.31%	32.93%	32.93%	32.93%	32.93%
-1.43%	-0.99%	-0.50%	-0.33%	-0.14%	-0.04%	-0.04%	-0.04%	-0.04%
-0.03%	0.29%	0.51%	0.79%	0.89%	1.02%	1.02%	1.02%	1.02%
-4.35%	-4.31%	-4.24%	-4.19%	-4.11%	-4.09%	-4.09%	-4.09%	-4.09%
-4.06%	-4.05%	-4.04%	-4.03%	-4.02%	-4.01%	-4.01%	-4.01%	-4.01%
-0.93%	-0.79%	-0.79%	-0.79%	-0.72%	-0.65%	-0.65%	-0.65%	-0.65%
-1.21%	-1.16%	-1.12%	-1.13%	-1.13%	-1.10%	-1.10%	-1.10%	-1.10%
1.27%	1.44%	1.60%	1.74%	1.72%	1.73%	1.73%	1.73%	1.73%
-1.50%	-1.49%	-1.48%	-1.47%	-1.49%	-1.49%	-1.49%	-1.49%	-1.49%
-2.30%	-2.38%	-2.36%	-2.34%	-2.33%	-2.36%	-2.36%	-2.36%	-2.36%
0.36%	0.59%	0.31%	0.40%	0.43%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
-3.46%	-3.42%	-3.09%	-3.53%	-3.41%	-3.33%	-3.33%	-3.33%	-3.33%
-1.19%	-1.35%	-1.14%	-0.43%	-1.45%	-1.16%	-1.16%	-1.16%	-1.16%
0.68%	0.16%	-0.76%	-0.80%	0.31%	-1.93%	-1.93%	-1.93%	-1.93%

※表中の数字（％）：黒字は転入超過（社会増）、赤字は転出超過（社会減）

7-2. 将来人口目標の純移動率

- ・将来人口目標の達成に向け、2030年（R12年）までを目標に、若者世代（20代、30代）の純移動率を年代に応じてプラス、子供（概ね14歳まで）の純移動率を均衡、これ以外の純移動率がマイナス（転出超過）となっている年齢階層（高齢者など）の純移動率を抑制します。

2030年までの10年間で移動率を改善する

純移動率・男	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
0～4歳→5～9歳	-0.82%	-0.41%	0.00%	0.00%	0.00%
5～9歳→10～14歳	-2.93%	-1.46%	0.00%	0.00%	0.00%
10～14歳→15～19歳	-12.70%	-12.71%	-12.75%	-12.76%	-12.77%
15～19歳→20～24歳	-22.58%	-22.55%	-22.61%	-22.71%	-22.74%
20～24歳→25～29歳	3.14%	7.57%	12.00%	12.00%	12.00%
25～29歳→30～34歳	-0.96%	3.52%	8.00%	8.00%	8.00%
30～34歳→35～39歳	-1.20%	1.40%	4.00%	4.00%	4.00%
35～39歳→40～44歳	-1.00%	-0.80%	-0.61%	-0.61%	-0.61%
40～44歳→45～49歳	-0.54%	-0.43%	-0.33%	-0.33%	-0.33%
45～49歳→50～54歳	-1.60%	-1.32%	-1.04%	-1.04%	-1.04%
50～54歳→55～59歳	1.02%	1.46%	1.76%	1.57%	2.30%
55～59歳→60～64歳	1.72%	3.18%	4.17%	4.89%	4.47%
60～64歳→65～69歳	-0.06%	0.04%	0.43%	0.69%	0.82%
65～69歳→70～74歳	0.13%	0.02%	0.11%	0.50%	0.77%
70～74歳→75～79歳	0.54%	0.68%	0.47%	0.63%	1.29%
75～79歳→80～84歳	-2.29%	-1.89%	-1.50%	-1.50%	-1.50%
80～84歳→85～89歳	-2.56%	-2.14%	-1.72%	-1.72%	-1.72%
85歳～→90歳～	2.22%	1.56%	0.81%	0.56%	1.38%

純移動率・女	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
0～4歳→5～9歳	-6.61%	-3.30%	0.00%	0.00%	0.00%
5～9歳→10～14歳	-1.47%	-0.73%	0.00%	0.00%	0.00%
10～14歳→15～19歳	-15.24%	-15.25%	-15.27%	-15.27%	-15.29%
15～19歳→20～24歳	-29.09%	-29.01%	-29.03%	-29.10%	-29.13%
20～24歳→25～29歳	3.37%	7.68%	12.00%	12.00%	12.00%
25～29歳→30～34歳	-2.01%	2.99%	8.00%	8.00%	8.00%
30～34歳→35～39歳	-2.72%	0.64%	4.00%	4.00%	4.00%
35～39歳→40～44歳	-0.48%	-0.39%	-0.29%	-0.29%	-0.29%
40～44歳→45～49歳	-3.18%	-2.67%	-2.16%	-2.16%	-2.16%
45～49歳→50～54歳	-1.91%	-1.59%	-1.27%	-1.27%	-1.27%
50～54歳→55～59歳	-0.25%	-0.18%	-0.16%	-0.13%	-0.02%
55～59歳→60～64歳	0.83%	1.54%	2.09%	2.29%	2.72%
60～64歳→65～69歳	0.14%	0.19%	0.42%	0.60%	0.65%
65～69歳→70～74歳	-0.36%	-0.32%	-0.27%	-0.27%	-0.27%
70～74歳→75～79歳	-1.42%	-1.18%	-0.94%	-0.94%	-0.94%
75～79歳→80～84歳	-1.67%	-1.40%	-1.13%	-1.13%	-1.13%
80～84歳→85～89歳	-3.49%	-2.93%	-2.38%	-2.38%	-2.38%
85歳～→90歳～	0.66%	0.09%	-0.13%	-0.13%	-0.13%

2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	純移動率の考え方※
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2030年までに均衡させる
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
-12.77%	-12.77%	-12.77%	-12.77%	社人研の純移動率を維持する
-22.74%	-22.74%	-22.74%	-22.74%	
12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	2030年までに+12% 2030年までに+8% 2030年までに+4%
8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
-0.61%	-0.61%	-0.61%	-0.61%	2030年までを目標に改善を図る
-0.33%	-0.33%	-0.33%	-0.33%	
-1.04%	-1.04%	-1.04%	-1.04%	
2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	
4.47%	4.47%	4.47%	4.47%	社人研の純移動率を維持する
0.82%	0.82%	0.82%	0.82%	
0.77%	0.77%	0.77%	0.77%	
1.29%	1.29%	1.29%	1.29%	
-1.50%	-1.50%	-1.50%	-1.50%	2030年までを目標に改善を図る
-1.72%	-1.72%	-1.72%	-1.72%	
1.38%	1.38%	1.38%	1.38%	社人研の純移動率を維持する

2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	純移動率の考え方
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2030年までに均衡させる
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
-15.29%	-15.29%	-15.29%	-15.29%	社人研の純移動率を維持する
-29.13%	-29.13%	-29.13%	-29.13%	
12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	2030年までに+12% 2030年までに+8% 2030年までに+4%
8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
-0.29%	-0.29%	-0.29%	-0.29%	2030年までを目標に改善を図る
-2.16%	-2.16%	-2.16%	-2.16%	
-1.27%	-1.27%	-1.27%	-1.27%	
-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	
2.72%	2.72%	2.72%	2.72%	社人研の純移動率を維持する
0.65%	0.65%	0.65%	0.65%	
-0.27%	-0.27%	-0.27%	-0.27%	2030年までを目標に改善を図る
-0.94%	-0.94%	-0.94%	-0.94%	
-1.13%	-1.13%	-1.13%	-1.13%	
-2.38%	-2.38%	-2.38%	-2.38%	
-0.13%	-0.13%	-0.13%	-0.13%	

※社人研の純移動率は第1期能登町創生人口ビジョン策定時の平成26年度推計の値を用いる

7-3. 「社人研推計」と「将来人口目標」との純移動率比較（0～39歳）

社人研推計 純移動率・男

	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	0.92%	-3.24%	0.64%	-2.53%	0.87%	0.11%	4.32%
5～9歳→10～14歳	-0.26%	-1.29%	-3.64%	-2.28%	-2.69%	-5.24%	-0.89%
10～14歳→15～19歳	-20.80%	-13.26%	-21.66%	-23.79%	-25.95%	-24.03%	-21.90%
15～19歳→20～24歳	-56.71%	-61.46%	-66.74%	-53.77%	-53.19%	-49.19%	-31.30%
20～24歳→25～29歳	19.08%	4.27%	16.47%	28.59%	13.46%	-4.13%	-2.90%
25～29歳→30～34歳	4.63%	-2.73%	-0.87%	2.67%	-0.99%	-7.28%	1.07%
30～34歳→35～39歳	1.70%	-4.16%	-3.30%	2.56%	-2.93%	-4.56%	-4.14%

←実績

社人研推計
純移動率を
右記のとおり設定する

将来人口目標 純移動率・男

0～4歳→5～9歳	2030年までに均衡させる
5～9歳→10～14歳	
10～14歳→15～19歳	社人研の純移動率を維持する
15～19歳→20～24歳	
20～24歳→25～29歳	2030年までに+12%
25～29歳→30～34歳	2030年までに+8%
30～34歳→35～39歳	2030年までに+4%

20代前半から後半にかけて
Uターンの流れがある

社人研推計 純移動率・女

	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
0～4歳→5～9歳	0.17%	-1.10%	0.62%	2.02%	0.66%	-12.67%	2.72%
5～9歳→10～14歳	-0.75%	-1.53%	-2.07%	-2.77%	-3.73%	-2.24%	-1.94%
10～14歳→15～19歳	-26.55%	-30.46%	-31.14%	-32.21%	-31.53%	-29.82%	-27.77%
15～19歳→20～24歳	-46.57%	-58.07%	-59.53%	-56.70%	-54.87%	-60.91%	-57.29%
20～24歳→25～29歳	31.54%	9.52%	14.42%	24.63%	18.36%	-1.92%	24.97%
25～29歳→30～34歳	0.37%	-0.17%	-1.11%	1.37%	10.85%	-8.98%	-1.97%
30～34歳→35～39歳	-1.30%	-1.96%	-1.09%	-3.33%	-0.92%	-7.68%	-0.10%

社人研推計
純移動率を
右記のとおり設定する

将来人口目標 純移動率・女

0～4歳→5～9歳	2030年までに均衡させる
5～9歳→10～14歳	
10～14歳→15～19歳	社人研の純移動率を維持する
15～19歳→20～24歳	
20～24歳→25～29歳	2030年までに+12%
25～29歳→30～34歳	2030年までに+8%
30～34歳→35～39歳	2030年までに+4%

推計→

2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年
4.47%	4.79%	5.04%	5.29%	5.55%	5.78%	5.78%	5.78%	5.78%
-0.92%	-0.87%	-0.84%	-0.82%	-0.79%	-0.77%	-0.77%	-0.77%	-0.77%
-22.58%	-22.60%	-22.55%	-22.51%	-22.49%	-22.48%	-22.48%	-22.48%	-22.48%
-29.78%	-29.64%	-29.76%	-29.64%	-29.53%	-29.55%	-29.55%	-29.55%	-29.55%
-1.81%	0.00%	0.41%	0.66%	0.99%	1.31%	1.31%	1.31%	1.31%
2.01%	2.48%	2.95%	3.15%	3.24%	3.41%	3.41%	3.41%	3.41%
-4.12%	-3.89%	-3.77%	-3.62%	-3.56%	-3.52%	-3.52%	-3.52%	-3.52%

-0.82%	-0.41%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
-2.93%	-1.46%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
-12.70%	-12.71%	-12.75%	-12.76%	-12.77%	-12.77%	-12.77%	-12.77%	-12.77%
-22.58%	-22.55%	-22.61%	-22.71%	-22.74%	-22.74%	-22.74%	-22.74%	-22.74%
3.14%	7.57%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%
-0.96%	3.52%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%
-1.20%	1.40%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%

2030年までの10年間で
移動率を改善する

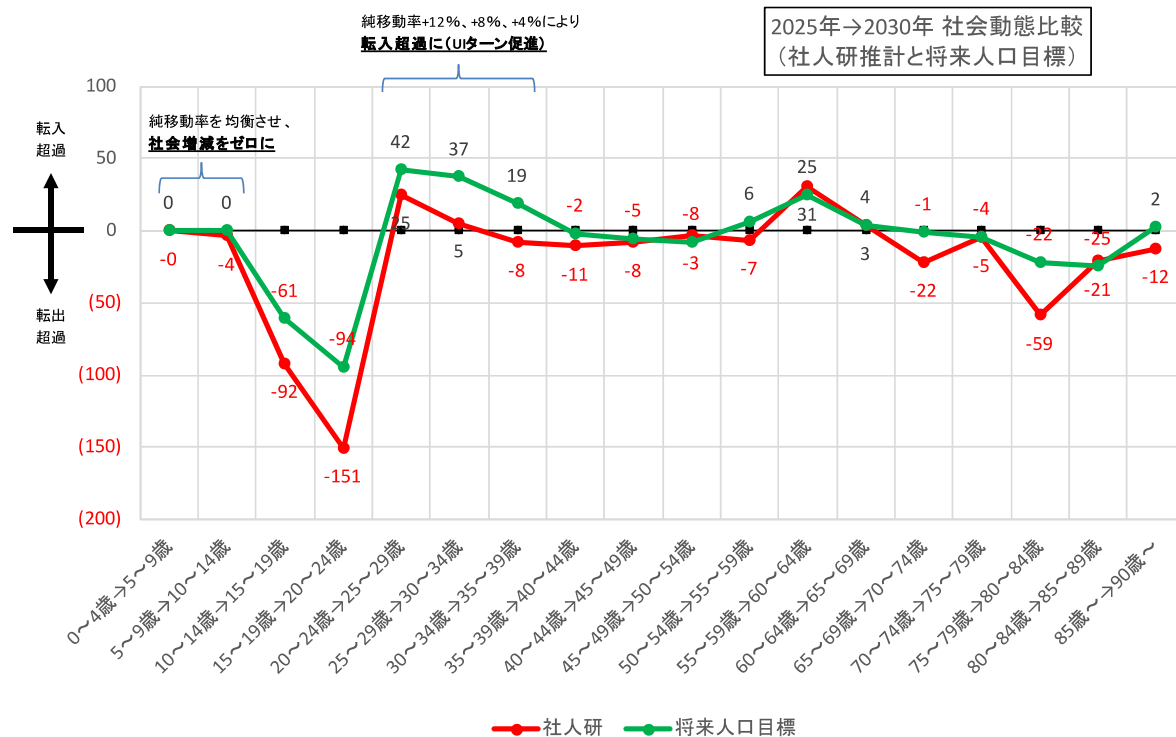
★若い世代が定住・
UIターンできる環境を
つくる！

2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年
-5.79%	-5.59%	-5.45%	-5.30%	-5.15%	-5.02%	-5.02%	-5.02%	-5.02%
-1.90%	-1.82%	-1.76%	-1.70%	-1.64%	-1.58%	-1.58%	-1.58%	-1.58%
-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%	-27.77%
-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%	-57.20%
25.92%	30.74%	31.41%	32.16%	32.31%	32.93%	32.93%	32.93%	32.93%
-1.43%	-0.99%	-0.50%	-0.33%	-0.14%	-0.04%	-0.04%	-0.04%	-0.04%
-0.03%	0.29%	0.51%	0.79%	0.89%	1.02%	1.02%	1.02%	1.02%

-6.61%	-3.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
-1.47%	-0.73%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
-15.24%	-15.25%	-15.27%	-15.27%	-15.29%	-15.29%	-15.29%	-15.29%	-15.29%
-29.09%	-29.01%	-29.03%	-29.10%	-29.13%	-29.13%	-29.13%	-29.13%	-29.13%
3.37%	7.68%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%
-2.01%	2.99%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%
-2.72%	0.64%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	4.00%

7-4. 「社人研推計」と「将来人口目標」との純移動数の比較（2025 年→2030 年）

将来人口目標を達成する純移動率が実現されると、20 代前半～30 代の若い世代の転出超過が転入超過に、また、年少人口の転出超過がゼロになる推計となります。





能 登 町

能登町創生人口ビジョン

平成 2 7 年 1 0 月策定（初版）

令和 2 年 3 月時点修正
